

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

第 73 期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

中央自動車工業株式会社

E 0 2 6 4 2

第73期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中央自動車工業株式会社

# 目 次

頁

## 第73期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第73期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 中央自動車工業株式会社

**【英訳名】** CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 坂田 信一郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島四丁目2番30号

**【電話番号】** 06(6443)5182

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島四丁目2番30号

**【電話番号】** 06(6443)5807

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

**【縦覧に供する場所】** 中央自動車工業株式会社 東京支社  
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	18,909,835	17,324,704	15,460,075	15,868,594	13,332,077
経常利益 (千円)	1,606,493	1,710,896	2,094,240	2,186,347	1,872,866
当期純利益 (千円)	737,010	941,318	1,204,241	1,268,796	1,320,737
包括利益 (千円)	—	—	—	1,271,932	1,438,127
純資産額 (千円)	10,766,177	10,699,473	11,504,158	12,386,455	13,462,130
総資産額 (千円)	15,366,355	14,158,045	15,720,031	16,077,551	17,456,116
1株当たり純資産額 (円)	539.48	579.79	637.24	686.16	745.81
1株当たり当期純利益 (円)	36.93	49.16	66.14	70.28	73.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	75.6	73.2	77.0	77.1
自己資本利益率 (%)	6.9	8.8	10.8	10.6	10.2
株価収益率 (倍)	10.1	5.8	5.3	5.9	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,795	926,560	2,263,121	1,202,058	1,038,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△28,368	△394,404	△402,475	△41,994	600,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△362,729	△838,951	△452,309	△387,831	△365,254
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,556,123	3,249,327	4,657,663	5,429,895	6,704,034
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	240 (54)	230 (51)	227 (35)	226 (25)	230 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	17,918,070	16,503,566	15,120,036	15,383,052	12,875,631
経常利益 (千円)	1,500,843	1,641,014	2,058,020	2,138,553	1,800,574
当期純利益 (千円)	637,627	891,244	1,159,345	1,213,520	1,244,575
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額 (千円)	9,552,968	9,468,772	10,218,657	11,054,039	12,045,193
総資産額 (千円)	13,907,938	12,803,010	14,321,797	14,608,484	15,918,251
1株当たり純資産額 (円)	477.61	511.85	564.63	610.83	665.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (7.50)	16.50 (8.00)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)	23.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.88	46.44	63.52	67.06	68.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	74.0	71.4	75.7	75.7
自己資本利益率 (%)	6.7	9.4	11.8	11.4	10.8
株価収益率 (倍)	11.7	6.1	5.6	6.2	6.3
配当性向 (%)	50.2	35.5	31.5	29.8	33.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	223 (53)	214 (51)	213 (35)	212 (25)	219 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日ではありますが、実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算終了登記

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品製造を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

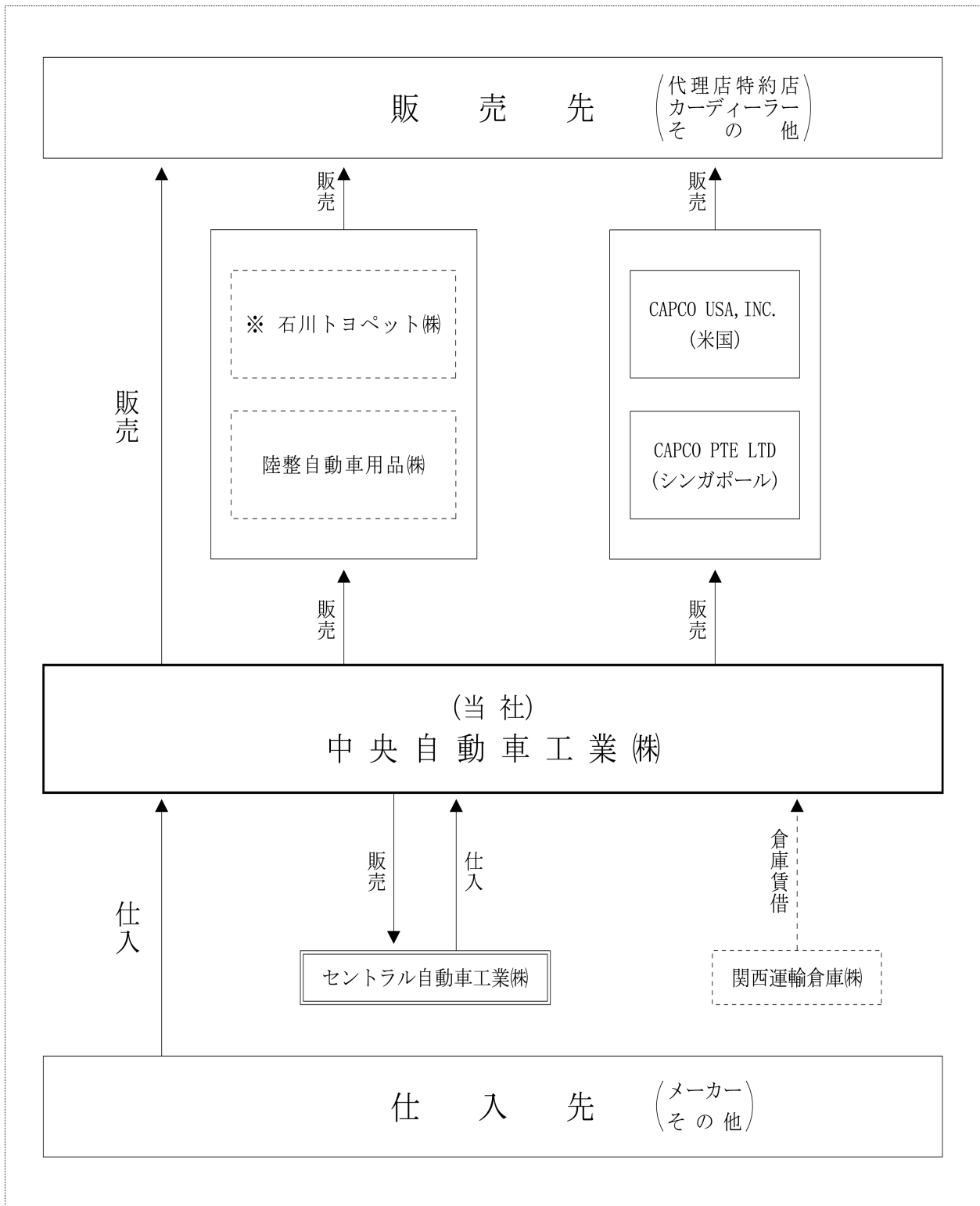
#### (自動車関連事業)

当社	自動車部品、用品及び付属品 並びに関連サービスの開発・販売、輸出入
連結子会社	
セントラル自動車工業(株)	産業車両用部品、付属品製造販売
非連結子会社	
CAPCO USA, INC.	自動車部品、用品販売(米国)
CAPCO PTE LTD	自動車部品、用品販売(シンガポール)
(有)シーアイシー	保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。)
関連会社	
※ 石川トヨペット(株)	新車及び中古車販売
関西運輸倉庫(株)	倉庫業
陸整自動車用品(株)	自動車部品、用品販売
(注) ※ は持分法適用会社	

移動体通信関連事業は、平成23年10月1日をもって丸紅テレコム株式会社に譲渡いたしました。



事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社



商品



その他

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業 株式会社	大阪府和泉市	50,000	産業車両用 部品 付属品製造 販売	78.9	当社は同社に産業車両用足廻り 部品を販売し、当社は同社より 自動車関連部品を仕入れており ます。 当社は同社に対して資金援助を しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨペット 株式会社	石川県金沢市	195,000	新車及び 中古車販売	22.5	当社は同社にCPC(ボディコーテ ィング剤)を販売しております。

(注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	186 (5)
移動体通信関連事業	— (8)
管理部門	44 (—)
合計	230 (13)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
219(13)	46.2	20.8	6,044

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	177 (5)
移動体通信関連事業	— (8)
管理部門	42 (—)
合計	219 (13)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、U Iゼンセン同盟に属しております。組合員数は109名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業(株)の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、JAMに属しております。組合員数は7名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響を大きく受けましたが、生産活動の早期の回復と復興需要に支えられ、この間、歴史的な円高や原油価格の高騰、欧州の債務危機の再発懸念等、景気の下振れ要因を抱えながらも総じて緩やかな回復基調を辿りました。

このような環境下、オリジナル商品の提案・拡販に注力しながら、既存商品の改善・改良と新製品の開発に努めました結果、当社グループ全体の売上高は、前連結会計年度（158億68百万円）比16.0%減少の133億32百万円となり、営業利益は前連結会計年度（19億35百万円）比19.0%減少の15億67百万円となり、経常利益は前連結会計年度（21億86百万円）比14.3%減少の18億72百万円となりました。

特別損益として移動体通信事業の譲渡益5億24百万円を特別利益に、静岡営業所ほか建替えに伴う固定資産除却損等70百万円を特別損失に計上し、当期純利益は前連結会計年度（12億68百万円）比4.1%増加の13億20百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (自動車関連事業)

国内の新車販売台数（軽を含む）は、前半、震災による新車生産の激減から前年同期比、記録的な減少となりましたが、サプライチェーンの急回復とともに、生産も軌道に乗り、後半の売上台数は前年同期比、大幅な増加となり、通期では前年比3.3%増の約475万台となりました。

国内部門の主要販売先である自動車ディーラーでは前半、震災とタイの大洪水による新車供給の停滞から、売上の急激な減少を余儀なくされましたが、中古車の拡販やサービス業務による既存顧客の囲い込みに注力され、生産回復後の後半は、復興需要に加え、相次ぐ新型車の発売とエコカー減税の延長や補助金制度の復活を追い風に売上は好調に推移し、前半の不振を挽回されました。

このような環境下、自動車関連事業の国内部門では、オリジナル商品の提案・拡販に注力しながら、既存商品の改善・改良と新製品の開発に努めました。

運送事業対象の法令改正に対応したアルコール検知器関連では、業務用の新商品も含め、幅広い営業活動に取り組み、今期も売上代金の一部を財団法人交通遺児等育成基金に継続して寄付させていただきました。

海外部門では、中東などの資源国を中心に後半、一部回復の傾向が見られたものの、全般に円高の影響を受け、厳しい状況が続きました。

産業車両部品等につきましては、未だ需要回復に乏しく引き続きコスト削減に努めております。

これにより、自動車関連事業の売上高は126億42百万円と前連結会計年度（135億35百万円）比6.6%の減少となり、営業利益は23億45百万円と前連結会計年度（26億47百万円）比11.4%の減少となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業は、お客様の利便性向上の観点から、平成23年10月1日をもって当事業を丸紅テレコム株式会社に譲渡いたしました。

この結果、売上高は6億89百万円と前連結会計年度(23億32百万円)比70.5%の減少となり、営業利益は32百万円と前連結会計年度(1億6百万円)比69.3%の減少となりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは10億38百万円の資金の増加(前連結会計年度に比べ1億63百万円の資金の減少)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは6億円の資金の増加(前連結会計年度に比べ6億42百万円の資金の増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円の資金の減少(前連結会計年度に比べ22百万円の資金の増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は67億4百万円(前連結会計年度に比べ12億74百万円の資金の増加)となりました。

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億78百万円増加いたしました。

当連結会計年度において税金等調整前当期純利益は23億25百万円となり、前渡金の減少96百万円による資金の増加もありましたが、移動体通信事業の譲渡益による調整5億24百万円、売上債権の増加2億43百万円及び法人税等の支払い6億26百万円による資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは10億38百万円の資金の増加(前連結会計年度比1億63百万円の資金の減少)となりました。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

移動体通信事業の譲渡による収入5億50百万円、有形固定資産の売却による収入93百万円及び投資不動産の賃貸による収入74百万円による資金の増加もありましたが、有形固定資産の取得による支出1億15百万円による資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは6億円の資金の増加(前連結会計年度比6億42百万円の資金の増加)となりました。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払いにより、3億65百万円の資金の減少(前連結会計年度比22百万円の資金の増加)となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	7,617,457	90.0
移動体通信関連事業	505,823	26.8
合計	8,123,280	78.5

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	12,642,987	93.4
移動体通信関連事業	689,089	29.5
合計	13,332,077	84.0

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、内需は復興需要と消費の動向が期待されますが、原子力発電の再稼動に絡む電力事情、原油価格の高騰や円高の動向、特に欧州危機の再発懸念や新興国景気への影響等、先行き予断を許しません。

こうした状況下、当社グループは新たな経営体制のもと、「自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化」を図ってまいります。

具体的には、一人ひとりが市場の変化を機敏に先取りし、各メーカーとのコラボレーションや産学連携等進めながら、ユーザーの期待を上回る新しい商品・サービスの開発を常に考えて行動する集団を目指してまいります。

予測される内・外の経営環境の変化に対しては、コンプライアンスとリスクマネジメント体制の強化を通じて社会貢献を誇りとする「開発型企業」として皆様のご期待にお応えする所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のよう  
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グルー  
プが判断したものであります。

##### (1) 政治・経済情勢

当社は、世界各国約60カ国に自動車部品を輸出している他、国内での取扱商品も海外生産品の比率が  
高まっており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や若年層の車離れによる販売不振、雇用情勢の悪化による消費  
低迷及び大規模自然災害の発生等による自動車の生産停滞により、当社グループの事業展開や経営成績  
に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企業として、営業活動の現場やコールセンターの情報をもとに潜在需要を調査し商品  
開発を行なっておりますが、その商品が必ずしも収益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特  
定のマーケット・チャネルを対象としており、市場の変化にスピーディに対応できず、新たな基幹商品  
の開発や新規顧客の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があ  
ります。

##### (3) 新たな法改正等への対応

当社は、法改正等への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応  
に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発  
生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりましては、当社  
グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、大規模な自然災害や政治不安、テロ行為、金融危機によるカ  
ントリーリスク及び新興国からの廉価商品との競争激化により、当社グループの事業展開や経営成績に  
影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 独占販売権契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
CPC CORPORATION	米国	CPCボディコーティング及びその付随製品	日本国内における独占販売権契約及びロイヤルティ契約	自 平成19年4月 至 平成25年3月

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は174億56百万円と前連結会計年度末に比べて13億78百万円増加しております。

増加の主なもの、現金及び預金が12億74百万円、受取手形及び売掛金が2億43百万円、株価の回復により投資有価証券が2億52百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、たな卸資産が65百万円、前渡金が96百万円、有形固定資産が45百万円、無形固定資産が48百万円及び投資その他の資産その他が70百万円、それぞれ減少いたしました。

② 負債合計は39億93百万円と前連結会計年度末に比べて3億2百万円増加しております。

増加の主なもの、支払手形及び買掛金が37百万円、未払法人税等が3億78百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、流動負債その他が1億25百万円減少いたしました。

③ 純資産合計は134億62百万円と前連結会計年度末に比べて10億75百万円増加しております。

増加の主なもの、利益剰余金が9億58百万円、その他有価証券評価差額金が1億18百万円、それぞれ増加いたしました。

これにより自己資本比率は、77.0%から77.1%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を分析しますと、国内部門の主要販売先である自動車ディーラーでは前半、震災とタイの大洪水による新車供給の停滞から、売上の急激な減少を余儀なくされましたが、中古車の拡販やサービス業務による既存顧客の囲い込みに注力され、生産回復後の後半は、復興需要に加え、相次ぐ新型車の発売とエコカー減税の延長や補助金制度の復活を追い風に売上は好調に推移し、前半の不振を挽回されました。

このような環境下、自動車関連事業の国内部門では、オリジナル商品の提案・拡販に注力しながら、既存商品の改善・改良と新製品の開発に努めました。

運送事業対象の法令改正に対応したアルコール検知器関連では、業務用の新商品も含め、幅広い営業活動に取り組み、今期も売上代金の一部を財団法人交通遺児等育成基金に継続して寄付させていただきました。

海外部門では、中東などの資源国を中心に後半、一部回復の傾向が見られたものの、全般に円高の影響を受け、厳しい状況が続きました。

産業車両部品等につきましては、未だ需要回復に乏しく引き続きコスト削減に努めております。

移動体通信関連事業につきましては、平成23年10月1日をもって当事業を丸紅テレコム株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当社グループの売上高は、133億32百万円（前連結会計年度比16.0%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、35億75百万円（前連結会計年度比2.9%減少）となり、営業利益は15億67百万円（前連結会計年度比19.0%減少）、経常利益は18億72百万円（前連結会計年度比14.3%減少）の減収減益となりました。

特別損益として移動体通信事業の譲渡益 5億24百万円を特別利益に、静岡営業所ほか建替えに伴う固定資産除却損等70百万円を特別損失に計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、23億25百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は13億20百万円（前連結会計年度比4.1%増加）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは10億38百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ1億63百万円の資金の減少）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは6億円の資金の増加（前連結会計年度に比べ6億42百万円の資金の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ22百万円の資金の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は67億4百万円（前連結会計年度に比べ12億74百万円の資金の増加）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1億27百万円であり、そのうち主なものは、自動車関連事業の静岡営業所新設に係る投資57百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業	本社ビル	147,183	1,875	5,272 (805)	29,312	183,643	110 [2]
東京支社、関東支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業	事務所	482	—	— (—)	260	742	23 [—]
名古屋支社 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	43,684	—	40,891 (408)	294	84,870	8 [—]
大阪支社、特販部 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	54,061	—	677,345 (681)	6,050	737,457	22 [1]
福岡支社 (福岡市南区)(注)1	自動車関連事業	事務所	2,270	—	— [590]	370	2,640	10 [—]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	49,614	—	21,999 (988)	373	71,987	6 [—]
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所	50,467	—	34,549 (479)	161	85,177	5 [—]
静岡営業所 (静岡市葵区)(注)2	自動車関連事業	事務所	54,825	—	86,952 (949)	428	142,206	7 [—]

(注) 1 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 前連結会計年度末に計画中であった静岡営業所の建替えについては、平成23年9月に完了いたしました。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県加須市)	自動車関連事業	倉庫	1 [—]	462	5,208	賃借
西日本物流センター (大阪府八尾市)	自動車関連事業	倉庫	1 [—]	932	10,999	賃借

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業(株)	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	工場	93,430	26,525	— [3,129]	2,061	122,017	11 [—]

(注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
セントラル 自動車工業(株)	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	生産設備	1台	7年	3,887	10,689

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設、除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	△91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1:0.1 1,820千株 資本組入額 50円

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	12	62	13	—	2,482	2,578	—
所有株式数(単元)	—	4,727	71	3,172	775	—	11,213	19,958	62,000
所有株式数の割合(%)	—	23.7	0.3	15.9	3.9	—	56.2	100.00	—

(注) 1 自己株式1,924,565株は「個人その他」に1,924単元及び「単元未満株式の状況」に565株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	906	4.53
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	901	4.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	736	3.68
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	692	3.46
上野 万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	531	2.65
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	410	2.05
計	—	7,442	37.18

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の906千株は上野久美子氏が所有する1,156千株の一部であり、有価証券管理信託口に信託されたものであります。なお、その議決権行使の指図権は、上野久美子氏に留保されております。

2. 当社は自己株式1,924千株(9.61%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,924,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,034,000	18,034	—
単元未満株式	普通株式 62,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	18,034	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式565株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,924,000	—	1,924,000	9.61
計	—	1,924,000	—	1,924,000	9.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,301	527
当期間における取得自己株式	962	421

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,924,565	—	1,925,527	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。また、配当性向は30%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度(平成24年3月期)の配当金につきましては、1株当たり23円の配当(うち中間配当10円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は33.4%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	180,957	10
平成24年6月27日 定時株主総会決議	235,240	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	529	395	370	508	453
最低(円)	340	240	276	344	364

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	386	387	398	413	435	453
最低(円)	364	370	378	394	407	426

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		福 辻 道 夫	大正13年2月20日生	昭和53年6月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)常務取締役 京都支店長 昭和54年6月 当社入社 顧問 昭和54年8月 当社代表取締役副社長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役会長(現任)	(注)2	31
代表取締役 社長		坂 田 信一郎	昭和38年3月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 大阪支社長 平成17年6月 当社取締役 西日本地区担当兼大阪支社長 平成18年6月 当社取締役 大阪支社長 平成19年6月 当社常務取締役 大阪支社長 平成20年10月 当社常務取締役 大阪支社長兼広島営業所長 平成23年6月 当社常務取締役 国内営業本部長兼名古屋支社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10
代表取締役 副社長	首都圏駐在 兼 東京支社長	村 井 尚	昭和31年2月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 第三営業部長 平成14年6月 当社常務取締役 営業企画部長兼第三営業部長 平成18年6月 当社専務取締役 国内営業本部長兼経営企画本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 国内営業本部長兼経営企画本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 国内営業本部長兼移動体通信事業部担当兼名古屋支社長 平成23年12月 当社代表取締役副社長 首都圏駐在兼東京支社長(現任)	(注)2	19
常務取締役	商品開発部 統括部長 兼 安全技術室長	宮 井 智 史	昭和31年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 第一営業部長 平成22年4月 当社取締役 物流部長兼安全技術室長兼国内営業地区担当 平成23年10月 当社取締役 商品開発部統括部長兼安全技術室長 平成24年6月 当社常務取締役 商品開発部統括部長兼安全技術室長(現任)	(注)2	7
常務取締役	総務本部長 兼 総務部長	藤 井 俊 和	昭和22年9月19日生	昭和42年8月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員 総務本部副本部長兼経営企画部長 平成21年3月 当社執行役員 総務本部副本部長兼総務部長 平成23年6月 当社取締役 総務本部副本部長兼総務部長 平成24年6月 当社常務取締役 総務本部長兼総務部長(現任)	(注)2	3
取締役	海外営業本部長	水 谷 等	昭和26年3月13日生	昭和49年4月 日本精工㈱入社 平成2年5月 NSK メキシコ出向 平成9年1月 NSK-RHP-UK出向 平成14年3月 同社精機事業部 マーケティング部長 平成18年1月 同社システム製品事業部 副事業部長 平成23年2月 同社審議役 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社取締役 海外営業本部長(現任)	(注)2	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部 副本部長 兼 第一部長	柿野雅文	昭和39年6月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年3月 当社海外営業本部第一部長 平成19年6月 当社取締役 海外営業本部第一部長 平成22年4月 当社取締役 海外営業本部副本部長兼第一部長(現任)	(注)2	9
取締役	大阪支社長	近藤雅之	昭和38年9月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年2月 当社第二営業部長 平成19年7月 当社執行役員 第二営業部長 平成23年6月 当社取締役 大阪支社長兼広島営業所長 平成23年7月 当社取締役 大阪支社長(現任)	(注)2	2
取締役	関東支社長	廣内学	昭和45年3月20日生	平成7年4月 当社入社 平成20年7月 当社関東支社副支社長 平成22年10月 当社執行役員 関東支社副支社長 平成23年6月 当社取締役 関東支社長(現任)	(注)2	1
取締役	国内営業本部 副本部長 兼 特販部長 兼 広島営業所長	鳥野善文	昭和32年11月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 当社第二営業部西日本担当部長 平成13年6月 当社取締役 第二営業部西日本担当部長 平成15年6月 当社執行役員 特販部長 平成23年7月 当社上席執行役員 特販部長兼広島営業所長 平成24年6月 当社取締役 国内営業本部副本部長兼特販部長兼広島営業所長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		石塚一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)玉出支店長 平成6年6月 当社入社 開発輸入部長 平成8年6月 当社取締役 開発事業部長 平成10年6月 当社常務取締役 国内営業本部副本部長兼営業統括部長兼開発事業部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		池田正實	昭和18年1月11日生	昭和63年11月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)上本町支店長 平成3年6月 ローム(株)取締役管理本部長 平成5年6月 同社常務取締役管理本部長 平成8年3月 (株)東興ホテル代表取締役社長 平成14年7月 (株)トーコー監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		中山正隆	昭和26年1月22日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 小倉武雄法律事務所入所 昭和53年6月 小倉法律事務所と改称 平成2年7月 センチュリー法律事務所と改称 平成12年5月 エル・アンド・ジェイ法律事務所と改称 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						98

(注)1 監査役池田正實及び中山正隆は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー(株主、取引先、社員)並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

#### ① 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを図るために、執行役員制度を導入しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規則に基づいた取締役会の運営状況及び取締役の職務執行状況の確認を実施しております。

イ 業務の適正を確保するための体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営推進委員会の議事録の作成と管理保存する体制を構築しております。
- ・稟議書・報告書等の権限規程に基づく決裁状況の確認と管理保存する体制を構築しております。
- ・権限規程、文書管理規程等各種規程は適宜見直しを実施しております。

b 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務分掌規程により、各担当取締役の職務の明確化を実施しております。

c 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制の確立)

- ・当社の「行動規範」を「コンプライアンスマニュアル」に定め、その遵守体制の確立を行っております。
- ・公益通報者保護体制を含め、コンプライアンス遵守に関する社員の相談・通報体制並びに適切な対応に向けての体制整備に努めております。
- ・法改正、業務変革等に対応した就業規則、業務マニュアルの改訂・整備を実行しております。
- ・内部監査室を設置し、内部監査とコンプライアンス遵守を主眼とした内部監査を行っております。監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告と連携強化を進めます。

d 子会社の業務の適正化を確保するための体制

- ・親会社と連携してコーポレート・ガバナンス体制を確立し、法令遵守と内部統制システム体制を構築しております。

e 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人から監査役会に、当社の経営・業績に重大な影響を及ぼすおそれのある事項について、遅滞なく報告する体制をとっております。

ロ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・経理部及び内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。
- ・内部監査室は内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行っております。

ハ 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした姿勢で対応します。その体制として、コンプライアンスマニュアルに「反社会的行為への対抗に関する行動指針」を定めるとともに、対応部署を総務部及び内部監査室とし、不当要求には、警察や弁護士等の外部専門機関と連携する協力体制を整備しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・リスクマネジメント委員会を設置し、早期発見・早期対策の方針の下、当社のリスクに関する事象への全社的対応を行っております。
- ・業務の環境変化に応じた各種規程・マニュアルを整備すると共に、リスク発生を未然に防止するための管理体制の構築を図っております。
- ・災害・事故等の発生時に、適切かつ迅速に対応する危機管理マニュアルの作成等の体制強化を進めております。
- ・「安全技術室」を設け、当社取扱い商品の品質・安全性の検証を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査

イ 監査役、監査役会

当社の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役となっております。なお、監査役と会計監査人の相互連携につきましては、定期的な監査報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等とおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

ロ 内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制を構築し、期中取引を含む業務全般について監査役とも連携して、適宜現場での実地監査を行い、会計及び業務執行の監視機能強化に努めております。また、監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告を行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由としては、当社は、監査役会制度採用会社であり、客観性、独立性を担保する経営のチェック体制として社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能していると考えております。

また、ステークホルダー保護の観点から、企業価値向上と経営の監督機能強化を考慮しており、会社経営全般への知見及び独立性を有する社外監査役が監査・監督を行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性が確保されると考えております。

なお、社外監査役は2名であります。

社外監査役池田正實氏は、取締役会等に出席し、必要に応じ、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べる他、経営的視点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。

社外監査役中山正隆氏は、弁護士としての専門知識、経験を当社の監査体制の強化に反映していただけるものと考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について明確に定めた基準又は方針はありませんが、上場証券取引所が定める独立性に関する基準を参考にしております。

当社と社外監査役2名及びそれらの出身の会社等との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係について記載すべきものはありません。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	233,340	233,340	—	—	—	14
監査役 (社外監査役を除く)	16,980	16,980	—	—	—	1
社外役員	21,720	21,720	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬規程に基づき、業績、貢献度、職位に応じて役員報酬を決定しております。なお、役員報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：年額2億80百万円、監査役分：年額60百万円を限度額としております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

30銘柄

貸借対照表計上額の合計額

840,934千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)東日カーライフグループ	1,129,000	135,480	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)椿本チエイン	296,000	126,392	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T&Dホールディングス	34,600	70,930	主として取引関係等の円滑化のために保有
ダイダン(株)	93,200	47,438	協力関係維持のために保有
アイシン精機(株)	16,321	47,135	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
帝国ピストンリング(株)	50,336	38,607	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)サンワドー	50,200	34,236	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	31,630	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)エンチャー	37,000	19,055	主として取引関係等の円滑化のために保有
前田金属工業(株)	106,000	18,020	協力関係維持のために保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	15,182	主として取引関係等の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	10,220	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,100	8,983	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	6,080	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)タダノ	10,650	5,655	主として取引関係等の円滑化のために保有
GMB(株)	3,000	4,260	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
DCMホールディングス(株)	5,800	2,946	主として取引関係等の円滑化のために保有
市光工業(株)	14,361	2,757	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)オートウェーブ	10,000	740	主として取引関係等の円滑化のために保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	248,380	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)椿本チエイン	296,000	151,256	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
T P R(株)	50,336	68,809	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T&Dホールディングス	69,200	66,362	主として取引関係等の円滑化のために保有
ダイダン(株)	93,200	47,811	協力関係維持のために保有
アイシン精機(株)	16,321	47,428	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	33,936	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)サンワドー	50,200	31,626	主として取引関係等の円滑化のために保有
前田金属工業(株)	106,000	23,108	協力関係維持のために保有
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	8,016	13,619	主として取引関係等の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	10,940	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	65,100	8,788	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)エンチョー	16,000	7,760	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	7,637	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)タダノ	10,650	6,358	主として取引関係等の円滑化のために保有
GMB(株)	3,000	4,440	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
DCMホールディングス(株)	5,800	3,810	主として取引関係等の円滑化のために保有
市光工業(株)	14,361	2,383	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)オートウェーブ	10,000	830	主として取引関係等の円滑化のために保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

## ⑧ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員： 川井一男  
指定有限責任社員 業務執行社員： 吉形圭右
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、その他 9名

## ⑨ その他

### イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう社外監査役の各氏と会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める損害賠償額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当社は、社外取締役に対しても会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、契約を締結することができる旨を定款に定めております。

### ロ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

### ハ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

#### ・自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	—	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、年次の監査計画に対し、前期の監査結果を踏まえて、監査日数や監査事業所等を検討の上、会計監査人と協議し合意しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等に関する情報収集やセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,229,895	7,504,034
受取手形及び売掛金	1,453,670	※4 1,696,994
有価証券	1,299,790	1,299,806
商品及び製品	425,795	367,696
仕掛品	32,559	17,922
原材料及び貯蔵品	8,420	15,551
前渡金	259,309	162,676
繰延税金資産	174,216	210,307
その他	107,781	88,122
貸倒引当金	△3,711	△3,462
流動資産合計	9,987,728	11,359,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,561,802	1,356,115
減価償却累計額	△1,012,082	△816,624
建物及び構築物（純額）	549,720	539,490
機械装置及び運搬具	370,532	315,060
減価償却累計額	△341,875	△285,541
機械装置及び運搬具（純額）	28,657	29,518
工具、器具及び備品	528,102	418,812
減価償却累計額	△449,484	△375,992
工具、器具及び備品（純額）	78,618	42,820
土地	1,391,583	1,391,583
有形固定資産合計	2,048,578	2,003,413
無形固定資産		
ソフトウェア	137,794	91,232
その他	18,023	16,447
無形固定資産合計	155,818	107,679
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,901,627	※3 3,154,527
繰延税金資産	301,947	219,705
その他	※1 682,879	※1 612,199
貸倒引当金	△1,029	△1,058
投資その他の資産合計	3,885,425	3,985,374
固定資産合計	6,089,822	6,096,467
資産合計	16,077,551	17,456,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169,904	※4 1,207,443
未払法人税等	445,624	824,385
賞与引当金	203,111	202,955
その他	531,791	405,934
流動負債合計	2,350,431	2,640,719
固定負債		
繰延税金負債	14,527	16,757
退職給付引当金	874,788	908,345
長期預り保証金	35,160	27,960
未払役員退職金	416,188	392,488
その他	—	7,714
固定負債合計	1,340,663	1,353,266
負債合計	3,691,095	3,993,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	7,753,318	8,712,131
自己株式	△694,175	△694,702
株主資本合計	12,244,483	13,202,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,875	260,284
繰延ヘッジ損益	96	△922
その他の包括利益累計額合計	141,972	259,362
少数株主持分	—	—
純資産合計	12,386,455	13,462,130
負債純資産合計	16,077,551	17,456,116

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	15,868,594	13,332,077
売上原価	10,252,154	8,188,887
売上総利益	5,616,440	5,143,190
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	135,009	136,138
貸倒引当金繰入額	205	—
給料手当及び賞与	1,386,285	1,335,254
賞与引当金繰入額	201,082	201,905
退職給付費用	72,162	78,115
減価償却費	117,168	126,107
地代家賃	254,386	221,981
その他	1,514,669	1,476,208
販売費及び一般管理費合計	3,680,969	3,575,711
営業利益	1,935,470	1,567,478
営業外収益		
受取利息	13,412	12,873
受取配当金	11,928	12,361
受取保証料	93,523	85,989
受取賃貸料	76,078	74,573
為替差益	10,405	14,807
持分法による投資利益	71,776	99,240
その他	26,988	57,988
営業外収益合計	304,111	357,834
営業外費用		
賃貸収入原価	36,120	31,828
支払手数料	13,637	13,644
その他	3,476	6,974
営業外費用合計	53,234	52,446
経常利益	2,186,347	1,872,866
特別利益		
事業譲渡益	—	※1 524,013
特別利益合計	—	524,013
特別損失		
投資有価証券評価損	1,310	—
固定資産除却損	※2 34,267	※2 68,260
ゴルフ会員権評価損	3,454	2,650
特別損失合計	39,032	70,910
税金等調整前当期純利益	2,147,314	2,325,969
法人税、住民税及び事業税	869,665	1,005,231
法人税等調整額	8,853	1
法人税等合計	878,518	1,005,232
少数株主損益調整前当期純利益	1,268,796	1,320,737
当期純利益	1,268,796	1,320,737

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,268,796	1,320,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,953	109,791
繰延ヘッジ損益	587	△1,018
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,404	8,617
その他の包括利益合計	3,135	※1 117,390
包括利益	1,271,932	1,438,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,271,932	1,438,127
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,001,000	1,001,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001,000	1,001,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184,339	4,184,339
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,873,622	7,753,318
当期変動額		
剰余金の配当	△389,100	△361,925
当期純利益	1,268,796	1,320,737
当期変動額合計	879,695	958,812
当期末残高	7,753,318	8,712,131
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△693,639	△694,175
当期変動額		
自己株式の取得	△535	△527
当期変動額合計	△535	△527
当期末残高	△694,175	△694,702
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,365,322	12,244,483
当期変動額		
剰余金の配当	△389,100	△361,925
当期純利益	1,268,796	1,320,737
自己株式の取得	△535	△527
当期変動額合計	879,160	958,285
当期末残高	12,244,483	13,202,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139,326	141,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,548	118,408
当期変動額合計	2,548	118,408
当期末残高	141,875	260,284
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△490	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	587	△1,018
当期変動額合計	587	△1,018
当期末残高	96	△922
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138,836	141,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,135	117,390
当期変動額合計	3,135	117,390
当期末残高	141,972	259,362
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,504,158	12,386,455
当期変動額		
剰余金の配当	△389,100	△361,925
当期純利益	1,268,796	1,320,737
自己株式の取得	△535	△527
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,135	117,390
当期変動額合計	882,296	1,075,675
当期末残高	12,386,455	13,462,130

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,147,314	2,325,969
減価償却費	155,207	158,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△301	△155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,575	33,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	233	△220
持分法による投資損益 (△は益)	△71,776	△99,240
固定資産除却損	34,267	68,260
事業譲渡損益 (△は益)	—	△524,013
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,310	—
ゴルフ会員権評価損	3,454	2,650
受取利息及び受取配当金	△25,340	△25,311
売上債権の増減額 (△は増加)	405,570	△243,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,641	7,801
前渡金の増減額 (△は増加)	104,045	96,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△288,992	36,910
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	—	△23,700
その他	△124,509	△180,043
小計	2,288,421	1,634,738
利息及び配当金の受取額	30,451	30,562
法人税等の支払額	△1,116,814	△626,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,058	1,038,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,398,696	△3,398,624
有価証券の償還による収入	3,400,000	3,400,000
投資有価証券の売却による収入	25,615	12,575
投資不動産の賃貸による収入	76,078	74,573
有形固定資産の取得による支出	△95,586	△115,811
有形固定資産の売却による収入	—	93,802
無形固定資産の取得による支出	△23,170	△3,367
事業譲渡による収入	—	550,000
その他	△26,234	△12,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,994	600,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△535	△527
配当金の支払額	△387,296	△364,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,831	△365,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772,232	1,274,138
現金及び現金同等物の期首残高	4,657,663	5,429,895
現金及び現金同等物の期末残高	5,429,895	6,704,034



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社はセントラル自動車工業(株) 1社であります。

非連結子会社は3社(CAPCO USA, INC. 他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社3社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

### 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸外向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

#### ③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産「その他」	12,129千円	12,129千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債務	6,432千円	897千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	592,933千円	571,266千円
受取手形裏書譲渡高	19,057	18,537

※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,808,161千円	1,909,431千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1,453千円
支払手形	—	55,916

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	移動体通信事業の譲渡に伴うものであります。

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仙台支社等の建物解体費用(16,072千円)及び建物等の除却(18,195千円)によるものであります。	静岡営業所等の建物解体費用(29,520千円)及び建物等の除却(38,739千円)によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	162,952 千円
組替調整額	△4,150
税効果調整前	158,802
税効果額	△49,010
その他有価証券評価差額金	109,791
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,487
組替調整額	△161
税効果調整前	△1,649
税効果額	630
繰延ヘッジ損益	△1,018
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	8,617
その他の包括利益合計	117,390

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000	—	—	20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,966,923	1,341	—	1,968,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,341株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	208,127	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	180,972	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,967	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000	—	—	20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,968,264	1,301	—	1,969,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,301株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,967	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	180,957	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,240	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,229,895千円	7,504,034千円
有価証券勘定	1,299,790	1,299,806
計	7,529,685	8,803,840
満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	△1,299,790	△1,299,806
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000	△800,000
現金及び現金同等物	5,429,895	6,704,034

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	65,959千円	44,949千円	21,009千円
工具、器具及び備品	12,461	10,308	2,152
合計	78,420	55,258	23,162

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	65,959千円	54,372千円	11,586千円
工具、器具及び備品	4,944	4,202	741
合計	70,903	58,575	12,328

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,833千円	5,525千円
1年超	12,328	6,802
合計	23,162	12,328

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12,111千円	10,833千円
減価償却費相当額	12,111	10,833

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	76,470千円	31,862千円
1年超	31,862	—
合計	108,332	31,862

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産とし、資金調達については原則として自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入とする方針であります。なお、現在借入実績はありません。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。また、その一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主な業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,229,895	6,229,895	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,453,670	1,453,670	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,335,846	2,335,846	—
資産計	10,019,413	10,019,413	—
支払手形及び買掛金	1,169,904	1,169,904	—
負債計	1,169,904	1,169,904	—
デリバティブ取引 (※)	161	161	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,504,034	7,504,034	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,696,994	1,696,994	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,489,254	2,489,254	—
資産計	11,690,283	11,690,283	—
支払手形及び買掛金	1,207,443	1,207,443	—
負債計	1,207,443	1,207,443	—
デリバティブ取引 (※)	(1,487)	(1,487)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,865,570	1,965,079

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,229,895	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,453,670	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(国債)	1,300,000	—	—	—
(社債)	—	—	400,000	—
合計	8,983,566	—	400,000	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,504,034	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,696,994	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(国債)	1,300,000	—	—	—
(社債)	—	—	400,000	—
合計	10,501,029	—	400,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	557,360	368,389	188,971
(2) 債券	706,966	699,938	7,027
小計	1,264,326	1,068,328	195,998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	71,670	88,358	△16,688
(2) 債券	999,850	999,912	△62
小計	1,071,520	1,088,271	△16,751
合計	2,335,846	2,156,599	179,247

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,310千円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	721,695	362,145	359,550
(2) 債券	1,401,235	1,399,838	1,396
小計	2,122,930	1,761,983	360,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	66,362	86,308	△19,946
(2) 債券	299,961	299,966	△5
小計	366,323	386,275	△19,951
合計	2,489,254	2,148,258	340,995

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価（注1）
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	69,326	—	161
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	7,538	—	（注2）
合計			76,864	—	161

（注1）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価（注1）
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	88,773	—	△1,487
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	21,155	—	（注2）
合計			109,929	—	△1,487

（注1）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△913,741千円	△942,618千円
ロ 年金資産	25,363	8,563
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△888,378	△934,055
ニ 未認識数理計算上の差異	13,589	25,709
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△874,788	△908,345
ヘ 退職給付引当金	△874,788	△908,345

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	62,929千円	62,164千円
ロ 利息費用	9,511	9,104
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,680	6,846
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	75,121	78,115

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金に対する拠出額は「イ 勤務費用」に含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

##### (3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	31,788千円	57,879千円
賞与引当金	82,056	77,123
貸倒引当金	1,526	1,422
退職給付引当金	353,414	325,419
有価証券評価損	51,376	44,704
保険積立金評価損	37,976	33,464
未払役員退職金	168,140	139,725
その他	75,033	85,232
繰延税金資産 小計	801,313	764,971
評価性引当額	△47,011	△42,369
繰延税金資産 合計	754,302	722,601
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△35,093	△84,078
圧縮記帳積立金	△257,572	△225,267
繰延税金負債 合計	△292,665	△309,346
繰延税金資産の純額	461,636	413,255

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	174,216千円	210,307千円
固定資産－繰延税金資産	301,947	219,705
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	14,527	16,757

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	—	1.0
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	—	△0.1
住民税均等割	—	0.8
持分法による投資利益	—	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	2.2
その他	—	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	—	43.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が38,775千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が50,076千円、その他有価証券評価差額金が11,336千円、繰延ヘッジ損益が△35千円それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

#### 事業分離

##### 1 事業分離の概要

###### （1）分離先企業の名称

丸紅テレコム株式会社

###### （2）分離した事業の内容

携帯電話、周辺機器及び付属品販売事業

###### （3）事業分離を行った主な理由

当社は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発、販売、輸出入を行う「自動車関連事業」を展開しております。また、携帯電話、周辺機器及び付属品販売を行う「移動体通信関連事業」を行ってまいりました。

今般、当社として事業の選択と集中を進めるなかで、わが国における移動体通信関連事業をさらに発展させていくには、当社グループにとどまるよりも、日本全国に広範な代理店を持ち、確たる顧客基盤と実績を有する丸紅テレコム株式会社に譲渡するほうが、お客様の利便性向上の観点から最善との判断に至りました。

###### （4）事業分離日

平成23年10月1日

###### （5）法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

##### 2 実施した会計処理の概要

###### （1）移転損益の金額

事業譲渡益 524,013千円

###### （2）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 57,805千円

固定資産 35,502

---

資産合計 93,307

なお、負債は承継いたしません。

###### （3）会計処理

事業譲渡の受取対価と譲渡した事業に係る資産の適正な帳簿価額との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しております。

##### 3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

移動体通信関連事業

##### 4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の金額

売上高 689,089千円

営業利益 32,791

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用マンション等（土地を含む）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,957千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,744千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	798,753	773,571
	期中増減額	△25,181	△20,979
	期末残高	773,571	752,591
期末時価		978,292	937,897

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、賃貸用建物等の減価償却費（25,181千円）であります。

当連結会計年度の減少は、賃貸用建物等の減価償却費（21,874千円）であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、自動車関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「移動体通信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入であり、「移動体通信関連事業」は、携帯電話、周辺機器及び付属品販売であります。

なお、「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年9月2日開催の取締役会において、丸紅テレコム株式会社に対し事業を譲渡することを決議し、平成23年10月1日をもって譲渡いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,535,732	2,332,862	15,868,594	—	15,868,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,535,732	2,332,862	15,868,594	—	15,868,594
セグメント利益	2,647,955	106,877	2,754,832	△819,362	1,935,470
セグメント資産	3,952,839	232,256	4,185,095	11,892,455	16,077,551
その他の項目					
減価償却費	60,675	5,257	65,933	64,092	130,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,633	2,776	113,410	4,411	117,821

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額819,362千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,892,455千円の主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び投資有価証券) であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,411千円は、本社建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,642,987	689,089	13,332,077	—	13,332,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,642,987	689,089	13,332,077	—	13,332,077
セグメント利益	2,345,209	32,791	2,378,000	△810,521	1,567,478
セグメント資産	4,170,478	—	4,170,478	13,285,637	17,456,116
その他の項目					
減価償却費	78,075	2,568	80,644	56,445	137,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,682	22,616	114,299	13,009	127,309

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額810,521千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,285,637千円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,009千円は、本社建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
9,042,341	2,355,732	4,470,521	15,868,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
7,108,680	2,141,215	4,082,181	13,332,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は石川トヨペット(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

流動資産合計	3,843,651 千円
固定資産合計	6,111,216
流動負債合計	2,850,326
固定負債合計	1,021,359
純資産合計	6,083,182

売上高	12,366,078
税引前当期純利益	796,622
当期純利益	318,904

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

流動資産合計	5,159,434 千円
固定資産合計	5,920,732
流動負債合計	3,481,673
固定負債合計	1,055,122
純資産合計	6,543,371

売上高	13,324,616
税引前当期純利益	814,764
当期純利益	441,366

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	686.16円	745.81円
1株当たり当期純利益	70.28円	73.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,268,796千円	1,320,737千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,268,796千円	1,320,737千円
普通株式の期中平均株式数	18,052,357株	18,050,967株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	12,386,455千円	13,462,130千円
普通株式に係る期末の純資産額	12,386,455千円	13,462,130千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	18,051,736株	18,050,435株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,082,786	6,555,576	9,643,718	13,332,077
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	146,662	550,510	1,523,899	2,325,969
四半期(当期)純利益 (千円)	89,858	309,674	838,242	1,320,737
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.98	17.16	46.44	73.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.98	12.18	29.28	26.73

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,185,576	7,458,588
受取手形	75,766	※2 87,857
売掛金	1,302,912	1,558,758
有価証券	1,299,790	1,299,806
商品	414,273	358,657
前渡金	259,309	162,676
繰延税金資産	172,959	209,564
未収入金	16,984	4,308
その他	32,320	38,950
貸倒引当金	△2,750	△2,750
流動資産合計	9,757,144	11,176,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,423,427	1,217,739
減価償却累計額	△972,772	△771,679
建物（純額）	450,655	446,060
車両運搬具	24,306	24,914
減価償却累計額	△21,463	△21,921
車両運搬具（純額）	2,842	2,992
工具、器具及び備品	474,937	368,883
減価償却累計額	△399,821	△328,124
工具、器具及び備品（純額）	75,115	40,759
土地	1,391,437	1,391,437
有形固定資産合計	1,920,050	1,881,249
無形固定資産		
ソフトウェア	137,794	91,232
その他	17,397	15,820
無形固定資産合計	155,191	107,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,186	1,242,324
関係会社株式	594,745	594,745
出資金	7,020	7,020
関係会社長期貸付金	198,000	174,000
長期前払費用	18,036	7,079
繰延税金資産	346,483	256,248
差入保証金	92,946	56,203
投資不動産（純額）	338,431	317,451
生命保険積立金	189,194	190,054
その他	12,320	9,670
貸倒引当金	△111,267	△101,267
投資その他の資産合計	2,776,097	2,753,530
固定資産合計	4,851,339	4,741,833
資産合計	14,608,484	15,918,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	208,725	※2 311,492
買掛金	876,911	830,772
未払金	110,088	142,738
未払費用	71,766	68,012
未払法人税等	444,090	824,270
前受金	69,791	52,525
預り金	122,537	122,794
賞与引当金	200,000	201,000
その他	151,447	12,539
流動負債合計	2,255,358	2,566,146
固定負債		
退職給付引当金	847,738	886,463
長期預り保証金	35,160	27,960
未払役員退職金	416,188	392,488
固定負債合計	1,299,086	1,306,912
負債合計	3,554,445	3,873,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	336,641	362,612
別途積立金	4,504,000	5,004,000
繰越利益剰余金	1,365,969	1,722,649
利益剰余金合計	6,448,347	7,330,997
自己株式	△671,495	△672,022
株主資本合計	10,962,191	11,844,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,750	201,801
繰延ヘッジ損益	96	△922
評価・換算差額等合計	91,847	200,878
純資産合計	11,054,039	12,045,193
負債純資産合計	14,608,484	15,918,251

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	15,383,052	12,875,631
売上原価		
商品期首たな卸高	327,309	414,273
当期商品仕入高	※1 9,931,471	※1 7,745,725
合計	10,258,780	8,159,999
商品期末たな卸高	414,273	358,657
商品売上原価	9,844,506	7,801,342
売上総利益	5,538,546	5,074,288
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	120,094	121,030
広告宣伝費及び販売促進費	149,604	137,357
旅費交通費及び通信費	169,724	184,781
役員報酬	296,010	272,094
給料手当及び賞与	1,370,508	1,319,020
賞与引当金繰入額	200,000	201,000
退職給付費用	72,162	75,955
福利厚生費	337,782	336,259
地代家賃	248,365	216,132
事務費	250,482	241,866
減価償却費	114,035	123,324
その他	274,964	269,271
販売費及び一般管理費合計	3,603,736	3,498,093
営業利益	1,934,809	1,576,195
営業外収益		
受取利息	5,349	4,392
有価証券利息	11,378	11,237
受取配当金	18,491	18,881
受取保証料	93,523	85,989
受取賃貸料	76,078	74,573
為替差益	10,405	14,807
その他	40,815	64,806
営業外収益合計	256,040	274,688
営業外費用		
賃貸収入原価	36,120	31,828
支払手数料	13,637	13,644
その他	2,538	4,837
営業外費用合計	52,296	50,309
経常利益	2,138,553	1,800,574
特別利益		
事業譲渡益	—	※2 524,013
特別利益合計	—	524,013
特別損失		
投資有価証券評価損	1,310	—
固定資産除却損	※3 34,267	※3 67,361
ゴルフ会員権評価損	3,454	2,650
特別損失合計	39,032	70,011



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
税引前当期純利益	2,099,520	2,254,575
法人税、住民税及び事業税	868,000	1,005,000
法人税等調整額	18,000	5,000
法人税等合計	886,000	1,010,000
当期純利益	1,213,520	1,244,575

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,001,000	1,001,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001,000	1,001,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184,339	4,184,339
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184,339	4,184,339
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	241,735	241,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	241,735	241,735
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	337,644	336,641
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,002	△957
圧縮記帳積立金の積立	—	26,928
当期変動額合計	△1,002	25,971
当期末残高	336,641	362,612
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,704,000	4,504,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	500,000
当期変動額合計	800,000	500,000
当期末残高	4,504,000	5,004,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,340,546	1,365,969
当期変動額		
剰余金の配当	△389,100	△361,925
圧縮記帳積立金の取崩	1,002	957
圧縮記帳積立金の積立	—	△26,928
別途積立金の積立	△800,000	△500,000
当期純利益	1,213,520	1,244,575
当期変動額合計	25,423	356,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期末残高	1,365,969	1,722,649
利益剰余金合計		
当期首残高	5,623,927	6,448,347
当期変動額		
剰余金の配当	△389,100	△361,925
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,213,520	1,244,575
当期変動額合計	824,420	882,650
当期末残高	6,448,347	7,330,997
自己株式		
当期首残高	△670,959	△671,495
当期変動額		
自己株式の取得	△535	△527
当期変動額合計	△535	△527
当期末残高	△671,495	△672,022
株主資本合計		
当期首残高	10,138,306	10,962,191
当期変動額		
剰余金の配当	△389,100	△361,925
当期純利益	1,213,520	1,244,575
自己株式の取得	△535	△527
当期変動額合計	823,884	882,122
当期末残高	10,962,191	11,844,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80,840	91,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,910	110,050
当期変動額合計	10,910	110,050
当期末残高	91,750	201,801
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△490	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	△1,018
当期変動額合計	587	△1,018
当期末残高	96	△922
評価・換算差額等合計		
当期首残高	80,350	91,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,497	109,031
当期変動額合計	11,497	109,031
当期末残高	91,847	200,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	10,218,657	11,054,039
当期変動額		
剰余金の配当	△389,100	△361,925
当期純利益	1,213,520	1,244,575
自己株式の取得	△535	△527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,497	109,031
当期変動額合計	835,382	991,154
当期末残高	11,054,039	12,045,193

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 国内向商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### (2) 輸出向商品

個別法による原価法(収益性の低下により簿価切り下げの方法)

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	590,530千円	570,333千円

※2 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1,453千円
支払手形	—	51,356

(損益計算書関係)

※1 仕入高

輸出取引の運賃諸掛、手数料及び販売諸掛等を含んでおります。

※2 事業譲渡益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	移動体通信事業の譲渡に伴うものであります。

※3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	仙台支社等の建物解体費用(16,072千円)及び建物等の除却(18,195千円)によるものであります。	静岡営業所等の建物解体費用(29,520千円)及び建物等の除却(37,840千円)によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,921,923	1,341	—	1,923,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,341株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,923,264	1,301	—	1,924,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,301株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,461千円	10,308千円	2,152千円

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,944千円	4,202千円	741千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,411千円	741千円
1年超	741	—
合計	2,152	741

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,688千円	1,411千円
減価償却費相当額	2,688	1,411

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	76,470千円	31,862千円
1年超	31,862	—
合計	108,332	31,862



(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	31,788千円	57,879千円
賞与引当金	80,800	76,380
貸倒引当金	46,062	37,966
退職給付引当金	342,486	317,629
有価証券評価損	118,041	103,448
保険積立金評価損	37,976	33,464
未払役員退職金	168,140	139,725
その他	71,021	85,232
繰延税金資産 小計	896,318	851,726
評価性引当額	△114,165	△101,544
繰延税金資産 合計	782,152	750,181
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△34,516	△83,751
圧縮記帳積立金	△228,193	△200,616
繰延税金負債 合計	△262,709	△284,367
繰延税金資産の純額	519,443	465,813

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	—	1.1
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	—	△0.2
住民税均等割	—	0.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	2.5
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	44.8

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が44,639千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が55,896千円、その他有価証券評価差額金が11,292千円、繰延ヘッジ損益が△35千円それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

#### （資産除去債務関係）

該当事項はありません。

#### （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	610.83円	665.65円
1株当たり当期純利益	67.06円	68.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,213,520千円	1,244,575千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,213,520千円	1,244,575千円
普通株式の期中平均株式数	18,097,357株	18,095,967株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	11,054,039千円	12,045,193千円
普通株式に係る期末の純資産額	11,054,039千円	12,045,193千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,096,736株	18,095,435株

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	248,380
(株)椿本チエイン	296,000	151,256
T P R(株)	50,336	68,809
(株)T & Dホールディングス	69,200	66,362
ダイダン(株)	93,200	47,811
アイシン精機(株)	16,321	47,428
CENTRAL CORPORATION	135,000	37,063
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	33,936
(株)サンワドー	50,200	31,626
前田金属工業(株)	106,000	23,108
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	13,619
三和澱粉工業(株)	30,000	12,000
大和ハウス工業(株)	10,000	10,940
その他17銘柄	154,409	48,593
計	2,230,052	840,934

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	第193回国庫短期証券	300,000	299,961
		第187回国庫短期証券	500,000	499,978
		第249回国庫短期証券	500,000	499,867
		小計	1,300,000	1,299,806
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付 社債(劣後特約付)	200,000	200,268
		(株)三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償還条項付 社債(劣後特約付)	200,000	201,122
		小計	400,000	401,390
計		1,700,000	1,701,196	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,423,427	83,562	289,250	1,217,739	771,679	35,995	446,060
車両運搬具	24,306	1,870	1,262	24,914	21,921	1,711	2,992
工具、器具及び備品	474,937	26,051	132,105	368,883	328,124	36,001	40,759
土地	1,391,437	—	—	1,391,437	—	—	1,391,437
有形固定資産計	3,314,108	111,484	422,618	3,002,974	1,121,725	73,707	1,881,249
無形固定資産							
ソフトウェア	235,672	3,637	8,246	231,063	139,831	49,496	91,232
その他	19,339	—	1,637	17,702	1,881	120	15,820
無形固定資産計	255,012	3,637	9,883	248,766	141,712	49,616	107,053
長期前払費用	18,036	145	11,102	7,079	—	—	7,079

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	静岡営業所建物新設	57,090千円
	減少額	静岡営業所建物除却	139,560
	減少額	宇都宮営業所建物除却	51,994
	減少額	高松営業所建物除却	65,051
工具、器具及び備品	減少額	静岡営業所器具備品除却	47,588

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,017	—	—	10,000	104,017
賞与引当金	200,000	201,000	200,000	—	201,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主に債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	660
預金	
当座預金	895,129
普通預金	359,129
通知預金	5,400,000
定期預金	800,000
別段預金	3,668
預金計	7,457,927
合計	7,458,588

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島根トヨタ自動車(株)	13,792
ネットトヨタ滋賀(株)	12,389
岐阜トヨペット(株)	11,536
福岡トヨペット(株)	9,759
滋賀トヨタ自動車(株)	8,900
その他(京都トヨタ自動車(株)他)	31,479
合計	87,857

(ロ) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	26,992	22,426	32,244	6,077	116	87,857

## (c) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関西国際空港(株)	57,739
トヨタウエイズグループサービス(株)	44,969
東北機工(株)	41,750
ARCONA LTD.	39,292
ALTROM USA	33,949
トヨタカローラ千葉(株)	32,252
その他(FEDERAL MGUL CORPORATION 他)	1,308,804
合計	1,558,758

## (ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(D) 千円	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ %	$\frac{(A)+(D)}{(B) \times 1/12}$ 月
1,302,912	13,213,862	12,958,016	1,558,758	89.3	1.30

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

内訳	金額(千円)
自動車関連国内向商品	206,523
自動車関連輸出向商品	152,133
合計	358,657

(B) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイスインターナショナルトレード(株)	197,801
ユニチカトレーディング(株)	66,589
明邦化学工業(株)	33,615
日進化学(株)	6,649
大日本印刷(株)	2,174
その他(オージー(株)他)	4,662
合計	311,492

(ロ) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	114,485	68,700	82,626	18,069	27,611	311,492

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T P R(株)	138,388
マテックス(株)	78,263
CENTRAL CORPORATION	68,540
エイスインターナショナルトレード(株)	63,440
(株)高木電機製作所	40,222
その他(株)ニューエラー他)	441,918
合計	830,772

(c) 未払法人税等

内訳

区分	金額(千円)
未払法人税	553,944
未払事業税	152,397
未払住民税	117,928
合計	824,270

(C) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	912,173
未認識数理計算上の差異	△25,709
合計	886,463

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数 (注)	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html">http://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第72期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第72期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年7月15日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第73期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業譲渡の決定）の規定に基づく臨時報告書		平成23年9月6日 近畿財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書		平成23年10月31日 近畿財務局長に提出。
(8) 四半期報告書及び確認書	(第73期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第73期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 近畿財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成24年3月26日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

中央自動車工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央自動車工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中央自動車工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

中央自動車工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【会社名】** 中央自動車工業株式会社

**【英訳名】** CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 坂田 信一郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島四丁目2番30号

**【縦覧に供する場所】** 中央自動車工業株式会社 東京支社  
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長坂田信一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価実施基準日は、当事業年度の末日である平成24年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、その有効性を評価いたしました。

内部統制の評価に当たっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価に当たっては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点、及び連結総資産又は税金等調整前当期純利益に及ぼす影響が大きい持分法適用関連会社を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【会社名】** 中央自動車工業株式会社

**【英訳名】** CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 坂田 信一郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島四丁目2番30号

**【縦覧に供する場所】** 中央自動車工業株式会社 東京支社  
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。